

スポーツ・ツーリズムを利用したワンストップサービスの整備を目指して
ー訪日外国人旅行者数を増やすためにー

順天堂大学 工藤ゼミ

○尾名高悠太 伊藤俊貴 中嶋太郎

1. スポーツ・ツーリズムの必要性

文部科学省の制定したスポーツ立国戦略を見ると、国際競技大会の招致・開催支援とともにスポーツ・ツーリズムの促進が唱えられている。また観光庁もスポーツによる旅行者の増加を期待しており、今後の日本の基幹産業として期待されている。

2. 現状と問題提起

日本における2009年の訪日外国人旅行者数を見てみると、世界で33位、アジアで8位と先進国の中ではあまり順位が高くないことが分かる。さらに平均滞在日数は2.77日と短期的な滞在が目立つ。その阻害要因としては日本の物価が高いイメージや英語が通じないなどの言語障壁がその要因として挙げられている。

スポーツに目を転じれば、近年ではサッカーや体操、野球などにおいて国際的に評価を受けている。しかしながら松永(2009)や原田(2009)らによれば、日本の観戦型スポーツにおいて日常的にあるいは年間を通じて世界から観戦客を集められるコンテンツが乏しいことが指摘されている。オリンピックやW杯などのグローバルイベントは集客力は高いが、誘致・開催が不確実である。そのため観光資源として国際試合の開催を目指すと共に誰もが体験しやすい参加型のスポーツをまずは検討する必要があるだろう。

また情報の複雑化とメディアの報道により、訪日外国人旅行者は東京・京都など一部地域への訪問が集中している。しかしながら北海道ニセコ町のように地域の特色に惹かれ、観光プロモーションを実施しなくとも、地方にも関わらず外国人旅行者を獲得している地域もある。そのような日本各地の魅力をより分かりやすく伝え旅行者が地方文化に触れられる仕組みを作り上げることが求められている。魅力ある地域文化と参加型スポーツの融合を推進していくことで、旅行者の増加が期待できるのではないだろうか。

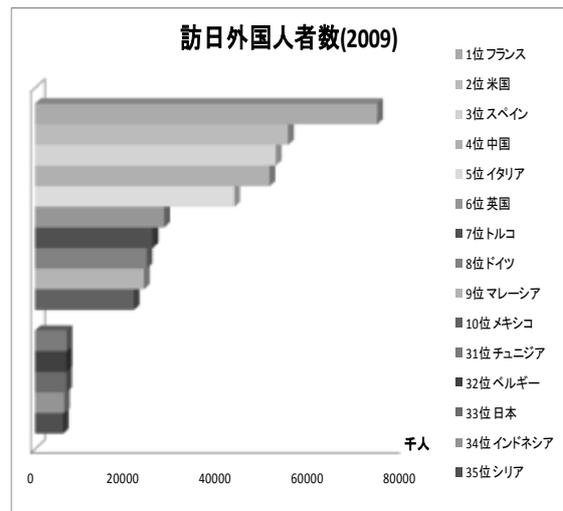


図1 訪日外国人者数

3. 政策提言

現在、観光庁の観光圏整備法により全国に観光圏が48指定されている。観光圏とは地

方の特色を活かした観光拠点であり、拠点においてその地方の情報を得ることで、県や市の垣根を超えその地方の自分の好きな観光コンテンツを選択できるとしたものである。外国人旅行者がより簡単にその地域を感じることで都市から田舎、田舎から都市への旅行者の流れを作り出すことが滞在期間の延長へとつながると期待されている。

しかし現在の日本における多くの観光地の情報の受発信は観光協会をはじめ、行政、商工会議所、一般企業など多くの異なる団体によって統括・運営されている。この体制では情報の共有やノウハウ、ナレッジの活用がスムーズに行えず合理的とはいえないサービスの提供に支障が出る。そこで現在の観光圏を基盤に統括運営側を一元化し、情報の掘り起こしを行うことで日本独自の良さをより開拓するべきである。

3.1 設置場所

情報の受発信の重要拠点として全国9主要港(新千歳、仙台、成田、羽田、中部、関西、福岡、那覇、博多港)を始めとした地域とその周辺地域

3.2 実施管轄団体

統括団体を新規の組織として立ち上げるよりも既存の組織を利用する方が低コストである。そこで統括に期待したいのが各地方のコンベンションビューローである。コンベンションビューローとは全国に69団体ある本来国際会議やイベント誘致を行う団体である。現在バラバラに機能している情報の集積、受発信をコンベンションビューローが一括して行うことで、地域へのビジターの訪問を促し行政と民間の中間に位置し各団体との橋わたしの役割を担うことが期待される。

3.3 観光資源としてのスポーツ

情報集積や関連団体との連携を切り口としてスポーツというコンテンツを用いスポーツヘルス・ツーリズムの促進を提案したい。例えばスキーというコンテンツをとっても自分にあつた場所を選択することができ、その情報をすべて観光拠点で得ることができる。また観光客同士が情報を共有することでその土地の魅力を開拓することが可能になる。そしてそれが観光客増加へとつながってくるのではないだろうか。

<資料・文献>

観光庁「観光白書(2010年度版)」

「スポーツ・ツーリズム推進基本方針」

「観光圏整備法」

国際観光振興機構 JNTO(H20年)訪日外客実態調査

原田宗彦(2009)「スポーツヘルス・ツーリズム」

文部科学省「スポーツ立国戦略」

松永敬子(2009)「日本におけるスポーツヘルス・ツーリズムの現状と課題」